

特集：政治の行方 2008

マイアミから見た最近の中南米

渡 邊 尚 人

1. マイアミというところ

(1) マイアミ国際空港に降り立ち、厳しい空港警備を通り抜け広く複雑な空港内を歩くうちに、暖かな気候、ヒスパニックの多さ、スペイン語での空港案内に気づく。更に空港を出て片道 6 車線のハイウエーを通り 20 分ほどで近代的高層ビルや建設中の摩天楼が林立する活気あふれるダウンタウンに着く。摩天楼の間を縦横に走るハイウエーは、やがて燦燦と降り注ぐ陽光の下、揺れる椰子の並木道を通り抜け、巨大な豪華客船やクルーザー、白い帆を掲げたヨットを横目に世界のスター達が住むスター・アイランド等の美しい島々をつなぎ海水浴客の集まるマイアミ・ビーチの方に延びてゆく。

(2) この毎年 3 百万人の観光客が集まるリゾート地、観光地を抱えるフロリダ州は、州内総生産が 7,435 億ドルで世界第 19 位、全米平均の 2 倍の経済成長率 5.7% (06 年) を誇る全米経済の牽引州である。人口は 1808 万人で、毎年 40 万人の勢いで増加中で 2011 年には、ニューヨークの人口を抜き全米で第 3 位になるといわれている。マイアミには、中南米の全銀行を含む 50 の国際銀行、大小 3,000 の金融機関があり、中南米の富裕層や全米の富裕な退職者の資金が集まり、市中心部のブリッケル街は、小ウォール街と呼ばれ、ニューヨークのウォール街に次

ぐ全米第二の金融センターとなっている。

(3) また、マイアミ空港の国際貨物取扱量は全米一位の年 90 万トンを誇り中南米への 66 の直行便を有するハブ空港であり、中南米へのゲートウェーである。中南米のビジネス首都とも呼ばれている。また、州中部のオーランド周辺は、観光のみでなく、宇宙産業やハイテク、バイオ等先端産業も盛んである。

もう一つ重要なことがある。パナマ運河返還によりパナマから移ってきた中南米 33 カ国担当の南方軍司令部がマイアミにあるのだ。更に州西部の港町タンパには、イラクやアフガニスタンでの軍事作戦を指揮する米中央軍司令部があり、自衛隊よりも士官が来ており、全米の特殊作戦軍司令部もある。実は、フロリダ州は、州内に 21 の軍事基地を持つ米の軍事戦略上の拠点なのだ。太平洋戦争で米国が日本に勝ったのも年中戦闘訓練ができるフロリダ州があったためといわれている。

2. マイアミの中南米コミュニティ

(1) このマイアミには、中南米との地理的近接性、歴史的背景もあり、ヒスパニックが多く、マイアミの人口の 6 割、フロリダ州全体では 20.2% を占めている。内キューバ系は 105 万人、プエルトリコ系 68 万人、メキシコ 56 万人、その他のヒスパニック 134 万人となっている。(06 年国勢調査)

(イ) このうちマイアミで最大のコミュニティを築き、大きな政治経済的な影響力を有するのがキューバ系である。59年のキューバ革命以来、多くのキューバ人が亡命し、また、難民として流入しつづけ、80年のマリエル事件では12.5万人の難民が流入、94年の大量難民流入後の移民協議を経て現在は年間2万人の受け入れが認められている。米国は、キューバ人には、WET FOOT DRY FOOT 政策をとっており、陸地まであと数センチのところでも、海上で米沿岸警備隊に捕まれば本国に送還されるが、マイアミの浜辺に一步足を踏み出せば庇護される。そして、66年制定の「キューバ難民に関するキューバ調整法」により、キューバ人は1年以上米国に滞在すれば永住権の申請ができ、4～5年で米国市民権も取ることができる。ハイチ難民等が、浜辺についても強制的に送還されるのに比べ格段の差がある。

亡命キューバ人は、マイアミで主にリトル・ハバナと呼ばれるキューバ人街を中心に様々な職種につき成功し、当地の政治経済文化に大きな影響を与えている。米国市民権があれば当然選挙権を持つこととなり、大統領選挙や連邦上下両院選挙等国政選挙に発言力を持つのである。現在、フロリダ州選出キューバ系連邦議員は、全て共和党でメル・マルティネス上院議員、イレアナ・ロス・レティネン下院議員、リンカーン・ディアス・バラード下院議員、マリオ・ディアス・バラード下院議員がいる。

そして、亡命コミュニティは当然反カストロの牙城となっている。ここには、25年の歴史を有し、会員1万人を有する最大の反カストロ組織、キューバ系アメリカ人財団(CANF)があり、ワシントンで積極的な対キューバ・ロビー活動や反体制派支援を続け、米国の対キューバ政策に大きな影響を

与えている。連邦議会のキューバ問題は、キューバ系議員の意見を抜きにしては決定されず、ブッシュ大統領でさえ、CANFを始め、マイアミの亡命キューバ人コミュニティの意見を無視できない。その他、CANFの世代交代による穏健化に反発し結成されたCUBAN LIBERTY COUNCILやBROTHER TO RESCUE、CUBAN DEMOCRATIC DIRECTORATE、CUBA STUDY GROUP等数多くの亡命キューバ人組織がある。リトル・ハバナにある有名なキューバ・レストラン「ベルサイユ」には、朝から晩まで多くの亡命キューバ人が集い、いつカストロ体制が終焉するのかの話でもちきりである。一昨年7月のカストロの暫定的権限委譲が発表された夜、レストランの前の道路では、歓喜の群集が夜遅くまでマンボやサルサを踊り続けた。この様に、亡命キューバ人・コミュニティが長年強固な基盤を築いているのがマイアミの大きな特徴である。

(2) その他のコミュニティ

その他のマイアミのコミュニティには、ハイチやニカラグア、ベネズエラ、ブラジル等がある。ハイチ人は38万人でマイアミ市内には、リトル・ハイチ地区がある。ニカラグア人は、79年の革命後、ソモサ独裁政権時代の政府関係者や革命政権を嫌い逃げてきた多くのニカラグア人、当時のコントラ（反革命勢力）を中心に州内に13万人、一説には50万人とも言われる大きなコミュニティを形成している。昔キューバ人の行っていた商売を今はニカラグア人も始めているが、レストラン関係者や弁護士、銀行家や大企業家等当地で既に大きな成功を収めている人々も多い。06年にオルテガ政権が返り咲いた後は、当地に流入するニカラグア人が増えている。歴史的に反サンディニスタ系が主流のコミュ

ニティだが、新政権となりサンディニスタ系との新たな関係構築が課題となっている。

3. マイアミから見た中南米

(1) 当地から見える中南米はまずは報道によるものである。キューバ系をはじめとするヒスパニック・コミュニティの歴史的経緯と背景により、当地での中南米報道は、反カストロ、反左派政権、保守系報道が主である。また、当地主要紙のマイアミ・ヘラルド紙は、中南米情勢に大きな紙面を割き、中南米の政治経済情勢を伝えている。特に北米から見た中南米につき忌憚の無い意見を開陳するオッペンハイマー・レポートでは、独裁者カストロの下、民主主義、自由、人権を抑圧されてきたキューバ、ナルシスト・レニニストで資源ナショナリズムと対米批判を掲げるポピュリストのチャベス・ベネズエラ大統領、更にチャベスに追随するエクアドル、ニカラグア、ボリビア等のポピュリスト大統領が統治する左派政権に対する明らかな批判と中南米の抱える教育の質の問題や科学技術投資不足等につき指摘が行われている。右指摘は、時として短絡的な場合もあるものの、かなりのを得ていると言える。更に、当地の地元テレビでは四六時中、中南米就中キューバにつき報道が行われており、特に 22 チャンネルの人気解説者ハイメ・バーレーは、これら左派政権に対する辛辣な批判を毎日の様に展開している。これは裏を返せば、当地では、中南米に大きな関心を寄せ、その将来に期待していることの現われとも言えよう。また、右は、報道の自由が保障されている米国マイアミであるからこそできるのであり、左派政権の本国では、為政者の言いたい放題の発言とは裏腹に政権批判を含む市民の本音の発言や体制批判報道は、あまり表に出ず、このため当地メディアでも報道されることは少ない。

キューバ研究所等中南米に関する多くの大学等のシンクタンクも反カストロ、中道右派系が多く、中南米の左派政権への見方は批判的で、最近のコロンビアのエクアドル領内での FARC 幹部殺害事件でもゲリラ掃討を進めるコロンビア擁護の意見が主流である。

(2) ところが、フロリダ州でも北部の州都タラハシーや西部のタンパ、北西部のペンサコーラ等では、ラ米に関する報道は、格段に少なくなる。州北部は、白人系、アフリカ系、中部は、プエルトリコ系や白人系、南部がキューバ系等ヒスパニック系の人口構成となっている。右は、日本の面積の 4 割を占めるフロリダ州の広大さと文化的多様性を示すものである、これらの報道も基本的には中南米のポピュリスト左派政権には概ね批判的であり、左派政権でもブラジル、チリ、アルゼンチン等は穏健左派として冷静に見ている。全米 50 州では対ラ米報道は更に少なくなり、関心は低下しているようだ。ゾグビー社の全米世論調査（08 年）では、北米にとり最も重要な地域は、中東 42.5%、東アジア（中国、日本）20.3%、ラ米 7.3%となっている。金融危機や中米紛争によりラ米への関心が高まった 80 年、90 年代に比べ、チャベス等左派政権の動向は別として政治経済的に比較的安定してきているラ米への米の一般国民の関心は必ずしも高いとは言えない。

4. 米国の中南米政策

(1) それでは、米政府はどうか。第二次大戦後の米国の伝統的対中南米政策は、圧倒的な米国の政治、経済、軍事的影響力の下、米の経済的利益と国家安全保障という国益保護のためにラ米の政治的安定を求め、関与政策と対峙政策を使い分けるといえる意味単純明快な政策をとってきたといえる。東西冷戦

を反映し、国益保全のための共産主義・全体主義勢力からの西半球防衛のため、米州機構(OAS)を中心に中南米諸国との結束を図り、結果として社会革命運動を共産主義運動として抑圧し、中南米の保守政権の現状維持支援、秩序回復のための軍事介入にも発展した。ケネディ大統領は自由と民主主義を世界に広める理想を掲げ、「進歩のための同盟」政策を進めたが、70～80年代の対中南米政策は、資本主義防衛、政治的安定、反共産主義の名のもと、自由、民主主義の理想に反し、社会改革を抑え、保守独裁政権の現状維持を助長するものとなり、反米帝国主義の批判をも惹起した。独裁政権に反対する民主化の動きによりニカラグアでサンディニスタ革命がおきるとレーガン政権は、国際共産主義防衛の一環として、ニカラグア反革命勢力(コントラ)への軍事援助を行い、悲惨な中米内戦が勃発する。その後、冷戦終結と域内和平努力により、中米和平が到来し、中南米ではOAS選挙監視団のお墨付きの民主選挙を通じ、民政移管が進み、自由貿易モデルが広まり、経済発展が進む。そして、米の対中南米政策にも民主主義と市場経済体制に移行した中南米の経済社会開発への配慮が見られるようになり、サミット・オブ・アメリカスやNAFTA, FTAA等の米と中南米を結ぶイニシアティブが生まれ、更に麻薬撲滅、軍縮、非核化や人権、民主化、均衡ある成長、汚職追求、人道援助、ミレニアム・チャレンジ基金、債務免除、環境保護等により幅の広い多様なラ米と米の関係が生まれている。近年は、単純なイデオロギー二元論ではない、中南米の民主体制を尊重した忍耐あるきめの細かな対ラ米政策が見られるようになってきている。

ブッシュ大統領も、2001年の就任後の最初の訪問国がメキシコであり、その後も中南米を6回訪問しており、8つの中南米との

FTAに署名し内6つが議会批准済みであることに見られるように中南米への関心は決して低くは無いが、9.11以降は、テロとイラクを対外政策で優先せざるを得ず、ラ米への対応が手薄となったことは否めない。もちろん、民主主義と自由市場経済を達成し、冷戦期以後軍事上の脅威が低下した中南米は、米にとってより安心できる地域となったこともあるだろう。2007年のブッシュ大統領の中南米訪問ではキューバ、ベネズエラ等に対抗するかのように、社会正義や社会的平等を主張している。なお、キューバに対しては一貫して強硬姿勢を貫いている。

(2) 米大統領候補のラ米政策

大統領候補は、大統領選挙の中心的争点が経済問題やイラク問題となっており、ラ米政策イシューは比較的低い順位となっているが、各候補とも移民問題、FTA、対キューバ政策で次の通り基本的な立場を明らかにしている。オバマ民主党候補は、5月無制限のキューバへの旅行、送金を認め米州エネルギーパートナーシップの創設、南北アメリカ特使復活等の対中南米政策を発表している。マケイン共和党候補は、ラ米諸国が米の将来の鍵を握り、共に地勢及び運命を共有し、民主主義大陸となれと述べている。

(イ) オバマ民主党候補：包括的移民改革（国境警備強化、ゲストワーカー計画、不法移民への市民権付与）を支持。FTAは、ペルーとのFTAを支持するも、コロンビア、パナマ、韓国とのFTAは反対。NAFTA改正のための会合開催を要求し、カナダ、メキシコが再交渉に応じない場合のNAFTA脱退にも言及。対キューバ政策では一定条件での対話を主張し、経済制裁には、賛成しつつも無制限の家族渡航、送金を容認。

(ロ) マケイン共和党候補：包括的移民改革を

提唱し、国境フェンス建設に賛成。ペルー、コロンビア、パナマ、韓国との FTA を支持。NAFTA も支持し、民主党の再交渉を批判。経済制裁及び渡航・送金制限を支持し、96 年米民間機墜落事件につきカストロ兄弟提訴を支持。

5. 中南米・米国関係の将来

(1) チャベス・ベネズエラ大統領が如何に反米帝国主義を叫び、米国に石油は売らないといってもベネズエラの原油輸出の 45.5% は米国向けでベネズエラ・米間の貿易額は 500 億ドルあり、米国にとっても原油輸入の 11.3% はベネズエラから来ているのだ。ラ米は、米国にとりエネルギー供給元であり、貿易投資先であり、隣国であり米国の安全保障にとり重要な地域だが、ラ米にとっても米国は、原料や製品輸出市場、移民先であり、660 億ドルといわれる海外送金元である。歴史的な絆はきっても切れないものがある。また、米国内のヒスパニック人口は、全米人口

の 15% を占め益々増大しつつある。既に軍事政権や独裁政権の時代を経て、まがりなりにも選挙による民主体制を有するラ米地域は、民主主義、法治国家、人権、市場経済等米国との共通の価値観を持てる地域に既になっている。

(2) 今こそ国民の信託を受けたはずの左派政権が政権浮揚のために使う時代錯誤的な反米帝国主義や革命レトリックを乗り越え、対話と協力関係を中南米と米との間で築いていくことができれば、両地域は、パートナーとして連携協力しつつ南北アメリカという開かれた政治経済圏を形成し、日本と共に、世界の平和と安定、繁栄、気候変動、テロ、不拡散、WTO 易体制構築等地球的問題解決に大きな貢献ができるのであり、その時期は近いと考える。

(わたなべ・なおひと 在マイアミ総領事館 首席領事)

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『グローバル化時代のブラジルの実像と未来』

富野 幹雄 編 行路社 2008 年 4 月
271 頁 2,500 円+税

ブラジルの過去から現在に至る実像を、奴隷制と奴隷貿易、移民受け入れから送り出しへの推移を述べた国際的な労働力の移動、都市と北東部、農村部の貧困問題と社会運動、人種と地域格差からブラジル社会の特徴である多様性と不平等を、「現下の諸相と将来への息吹」としてのファベラの若者の音楽、そして観光、教育、民衆文化と政治、地方開発と地方財政、在日ブラジル人の定住化さらにアグリビジネスの成長とアマゾン森林破壊という 13 のテーマで、それぞれの専門研究者が解析している。

広大なブラジルの多様な社会、経済、政治、文化を網羅的に取り上げ、全体としてブラジルの実像と未来像を見ようとしたものだが、多岐にわたるテーマはそれぞれに興味深い。

〔桜井 敏浩〕